

# あきた 市議会だより



毎日、気をつけます。黄色い帽子で交通安全（黄色い帽子贈呈式）

No. 126

平成19年5月1日

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 F A X 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



「あきた市議会だより」は  
再生紙を使用しています

秋田わか杉国体マスコット  
「スギッチ」

## 2月定例会の概要

2～3 P

平成19年度当初予算

19年度からスタートする

新総合計画との整合性を図り編成

## 代表質問

4～6 P

## 一般質問

7～8 P

## 常任委員会の審査から

9 P

## 意見書、請願・陳情の結果

10 P

# 2月定例会の概要

2月23日 ▶▶▶ 3月19日

2月定例会では19年度当初予算などの予算案29件を可決したほか、秋田市議会委員会条例の一部を改正する件など議員提案を含む条例案20件、秋田港振興センターおよび秋田市ポートタワーの指定管理者を指定する件などの単行案18件、意見書案2件を可決し、陳情2件をそれぞれ採択ならびに趣旨採択しました。また、教育委員会委員の任命など人事案3件に同意しました。なお、議員提案の秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する件については継続審査としました。

## — 平成19年度当初予算の総額 —

		対前年度伸び率
一般会計	1,131億5,000万円	△ 0.6%
特別会計	853億6,472万2,000円	7.0%
企業会計	414億5,609万4,000円	△ 6.4%
合計	2,399億7,081万6,000円	0.9%

「平成19年度当初予算」  
19年度からスタートする  
第11次秋田市総合計画との  
整合性を図り編成しました

### 予算

新総合計画の5つの分野別  
将来都市像に沿って分類し  
ています

※「新」は新規事業

1 豊かで活力に満ちた  
まちづくり

#### 新都市産業区用地活用事業

新たな事業展開を目指す既存  
企業や新規創業者等を対象に、  
10区画に小区画化した新都市産  
業区用地を分譲・貸付し、産業  
基盤の充実と雇用の維持・拡大  
を図ります。

1億800万1千円

#### 農業の担い手の育成

効率的かつ安定的な経営を目  
指す認定農業者等を支援すると  
ともに、意欲ある新規就農者の  
確保・育成に努めます。

①認定農業者の支援

- ・農業経営基盤強化資金等利子  
助成事業
- ・担い手支援活動事業



大森山動物園での動物パレード

32万7千円

#### 「新」命の学び事業

命の大切さ、不思議さについ  
て知ってもらうため、動物園の  
研修ホールを活用した学習会・  
講演会を開催します。また、命  
とのふれあい体験の一つとして、  
ポニーの調教と乗馬体験を実施  
します。

#### 動物園管理施設建設事業

狭くて老朽化が著しい動物病  
院を新たに動物健康管理セン  
ターとして建設するとともに、  
既存施設の改修を行います。

1億8千62万7千円

#### 「新」中心市街地活性化基 本計画の策定

まちづくり三法の改正を受け  
て、政府が定めた基本方針に基  
づき、中心市街地の活性化に関  
する施策を総合的かつ一体的に  
推進するための新たな基本計画  
を策定します。

1千489万8千円

#### 「新」中通一丁目地区公共公益 施設整備推進経費

中通一丁目地区市街地再開発  
事業における公共公益施設整備  
に向け、再生事業計画を作成し  
施設建築物の基本設計を行いま  
す。なお、設計業者はプロポー  
ザル方式(\*)により選定します。

2千910万円

#### 「新」中通一丁目地区市街 地再開発事業促進経費

日赤・婦人会館跡地等再開発  
準備組合による、19年度内の本  
組合設立を前提とした関係者同  
意および認可手続きに要する事  
業計画案の決定に向け、計画内  
容の調整に必要な経費を支援し、  
中通一丁目地区市街地再開発事  
業の早期促進を図ります。

2千80万円



2 緑あふれる環境を備えた快適なまちづくり

### 「新」斎場改築事業

斎場改築に向け、用地測量および基本設計に向けたプロポーザル方式による業者選定を行います。

680万円

### 新屋比内町市営住宅の建て替え

老朽化が著しい市営住宅5団地を統廃合し、新屋比内町に260戸の市営住宅と共同施設等を整備します。建替えにあたっては、建設費や維持管理経費が多額となることから、効率的で質の高い公共サービスの提供を図るため、民間活力を活用し、社会福祉施設の整備、用途廃止団地の土地活用を一体的に行います。

- ・統廃合対象団地 金砂町団地、將軍野団地、割山団地、新屋沖田団地、新屋比内町団地 合計66棟、278戸
- ・整備概要 市営住宅260戸、集会所、公園、駐車場、民間事業者による社会福祉施設、用途廃止団地の土地活用
- ・事業期間 19年度から22年度まで

7億4千198万9千円

3 健康で安全安心に暮らせるまちづくり

### 「新」土崎駅東西歩道橋下自転車等駐車場整備経費

土崎駅東側の交通の安全を確保するため、同駅東西歩道橋下自転車等駐車場に隣接する土地を購入し整備します。

2千758万円

### 予防接種事業

予防接種法に基づき各種予防接種を行います。  
・BCG接種については、市保健センター等の会場で接種する集団接種方式から予防接種受託医療機関で接種する個別接種方式に変更します。また、対象年齢を法定の「生後6カ月未満まで」に変更します。  
3億1千684万2千円



BCG予防接種の対象年齢が変わりました

4 家族と地域が支えあう元気なまちづくり

### 「新」家族・地域の絆づくり推進事業

第11次総合計画で市政の新たな主眼として掲げる「家族・地域の絆づくり」について、広く意識啓発を図るため「家族・地域の絆づくりフォーラム」を開催します。また、「家族・地域の絆づくり」についての意識をより浸透させていくための基本的な考え方を新たに構築し、各部署の関連事業が相乗効果を発揮できるよう取り組みを検討します。

180万円

### 「新」公立保育所一時・特定保育事業

- ① 特定保育
  - ・対象者 1カ月あたり概ね64時間以上の保育が必要な就学前児童
  - ・実施施設 15施設
  - ・利用時間 1日あたり5時間を限度
- ② 「新」一時保育
  - 緊急一時利用以外の目的による一時保育事業を行います。
  - ・実施施設 15施設

1千597万3千円

「新」北部地域市民サービスセンター（仮称）建設基本計画策定事業

北部地域市民サービスセンター（仮称）の21年度着工を目指し、地域と話し合いを重ねながら建設基本計画を策定します。

820万円

### 5 人と文化をはぐくむ誇れるまちづくり

#### 史跡秋田城跡の保存・整備

史跡秋田城跡を保存・整備し、市民の郷土学習の場とするとともに、観光資源として公開します。

・総合整備活用推進事業

政庁域復元工事（築地堀24メートル）、水洗トイレ復元工事、便槽レプリカ据付

1億2千56万円

#### 「新」放課後子どもプランの推進

放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、「放課後子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の連携を図る放課後子どもプランを実施します。

1千764万3千円

### 条例

#### 秋田市議会委員会条例の一部を改正

秋田市議会議員の定数を定める条例の一部改正に伴い、総務委員会および厚生委員会の委員定数を12人から11人に、教育産業委員会および建設委員会の委員定数を11人から10人にするなどについて改正しました。

#### 秋田市立学校設置条例の一部を改正

太平小学校木曾石分校を廃止するため改正しました。

### 人事

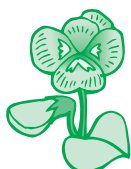
教育委員会委員  
菊地重昭氏（新任）

#### 監査委員

佐藤憲之助氏（新任）

#### 固定資産評価審査委員会委員

木村了氏（再任）



# 聞きました

議案以外の市政全般にわたり、会派を代表して6人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目およびおもな質問と答弁の要旨を掲載しています。

## 秋水会 小木田喜美雄

◇市政運営に対する市長の基本姿勢◇19年度予算◇第11次秋田市総合計画◇県都秋田市の中心市街地の「顔づくり」◇防災行政◇秋田中央卸売市場◇産業振興への取り組み

### 中心市街地の「顔づくり」は

**問** 中通一丁目地区市街地再開発事業への県の参画と中心市街地のにぎわい創出の計画について、どう考えていますか。

**答** 最大の地権者である県の事業参画のあり方によっては事業全体に大きな影響を及ぼすことから、県は慎重な検討を行っているものと考えています。また、商業施設、公共公益施設、駐車場等が相乗効果によって継続的ににぎわいを創出できるよう、再開発準備組合が公共公益施設の整備方針と歩調を合わせながら商業モールの整備も鋭意検討しており、今後も県の事業参画方法の早期決定を促し、19年度内の再開発組合設立を目指します。



にぎわい創出が期待される中通一丁目地区

## 県の新税導入による影響は

**問** 新税を「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」骨子案のとおり実施した場合、市民に新たな負担が生じませんか。

**答** 新税導入における市民の税負担を検証すると、県全体に占める秋田市民の納税額の割合は大きく、それに比べて還元される額は市民の納税額を下回ると推察されます。また、新税の対象になる施策事業を実施するにあたり、財政負担は大きく、他の行政サービス等に影響があると考えられます。よって、19年度のできるだけ早い段階で、将来ビジョン案に対する本市の意思を明確に表明し、秋田県市長会等と連携を図りながら、新税の導入に慎重な対応をするよう県に求めています。

## 市民クラブ 安井貞三

◇第11次秋田市総合計画◇行政改革関連◇秋田港の活性化◇市立秋田総合病院の経営◇秋田竿燈まつり◇長期保有の公有地◇防災関連

### 人事異動時の辞令書の廃止を

**問** 東京都や広島県等の都道府県に加え、青森市でも辞令書が廃止されていますが、本市でも行政改革の一環として、辞令書を廃止する考えはありませんか。

**答** これまでは、職員の配置替え等の任命行為を文書で明らかにするとともに、職員の気分一新などの効果も期待して辞令書を交付してきました。しかし、多くの事務の電子化が進み、庁内ネットワークを通じた情報の伝達や共有ができる環境が整ったことや、近代的人事システムの第一歩として、定期人事異動時の辞令書を19年度から廃止したいと考えています。

## 秋田市土地開発公社の長期保有地の処分は

**問** 秋田市土地開発公社が、昭和55年と57年に小学校建設用地として、新屋北浜町に約4千500坪の土地を購入してから既に約25年が経過し「塩漬け」の土地となっています。早期売却等の処分について、どう考えていますか。

**答** 同用地の活用については、インフラが未整備であることや、取付道路の拡幅などに多額の費用を要し売却コストに見合うのかなどの課題が多く、結論を見出せないまま現在に至っています。当面は、地域のスポーツ少年団等の練習場所として解放しつつ、周辺の開発状況等を見極めながら、早期に同公社から買戻し、普通財産として売却することを前提に、さらに幅広い視点から検討します。



新屋北浜町の土地開発公社保有地



フォーラム21 保坂直一

◇市長の政治姿勢◇雇用創出の拡大等◇第11次秋田市総合計画◇農業振興◇教育行政

ゆとり教育の見直しにおける  
学力の向上に対する考え方は

**問** 政府の教育再生会議の第一次報告で提言された、ゆとり教育の見直しにおける学力の向上について、どう考えていますか。

**答** 本提言で示された学力向上については、授業時数の増のみならず、指導内容の充実や個に応じた指導方法の改善など、総合的に検討されるべきものと認識していますが、個に応じたきめ細かな指導については、少人数学習やチームティーチングによる指導を通して充実を図ってきたところです。本市では、基礎的・基本的な知識や技能に加え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることが学力向上につながるものと捉え、指導の改善に取り組んでいます。



チームティーチングなどを通し、個に応じた指導に取り組んでいます

先進的かつ生産性の高い  
企業の誘致・育成を

**問** 秋田空港、秋田港および秋田駅等の交通基盤の結節点としての機能を最大限に活用し、先進的かつ生産性の高い企業の誘致・育成はできませんか。

**答** 経済圏や企業活動が広域化する中、様々な産業分野において、物流の迅速化・効率化への取り組みはますます重要度を増しています。このため、今後は、利便性の高い交通基盤と交通結節点機能を有効活用しながら、産業振興施策の円滑な実施を通じて、新しい時代における、競争力を備えた、優良な企業の育成・誘致を進めていきます。

社会・市民連合 新岡 雅

◇市議会議員36年間の総括◇教育再生問題と平和憲法との関係◇少子高齢化社会への政策課題◇崩壊寸前の地域医療と市立秋田総合病院の経営改善策◇景気変動の虚像と実像◇危機迫る地球温暖化◇農政の問題点とODA政策◇本市の広域消防体制の促進◇大森山動物園とリンクする浜田浜海水浴場の安全対策◇財政主権を確立した地方分権の視点に立つ国・県の行政改革の展望◇日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題への市長の認識

教育基本法の改正は  
平和憲法の否認では

**問** 教育基本法の改正は、憲法第99条の国務大臣等の憲法尊重擁護義務に照らして、違憲の疑いが強いではありませんか。

**答** 戦後に形づくられた国家の基本的な枠組みの多くは制度疲労を起こしており、今の時代にかなうものに再構築する必要性を否定す

るものではありませんが、今後、いかなる見直しが必要とされるべきものと考えています。理念は堅持されるべきものと考えています。

メタンハイドレートの  
国際協働開発を最優先課題に

**問** 地球温暖化の元凶とされるCO<sub>2</sub>を活用するためには、メタンハイドレートの国際協働開発を最優先課題とすべきではありませんか。

**答** 天然ガスの一種でクリーンエネルギーとして位置づけられているメタンハイドレートは、日本近海にも相当量存在するとされており、石油代替エネルギーの確保につながる新たな国産エネルギー資源として、開発・実用化への期待が高まっていますが、実用化には、回収方法等の技術的ハードルに加え、開発コストと海洋環境に与える影響の検証など課題も多いとされています。今後とも、国レベルでの開発計画の進捗状況や諸外国との技術開発協力の動向を注視していきます。



「燃える氷」とも言われるメタンハイドレート  
写真提供：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構

公明党秋田市議会 近江喜博

◇人口問題と本市の将来展望◇秋田市公営駐車場◇本市におけるワーキングプアの実態◇教育問題

秋田公立美術工芸短期大学の  
今後のあり方は

**問** 独立行政法人化を含めた、短大の将来的な計画と展望および地場伝統工芸の育成と発展についてどう考えていますか。

**答** 独立行政法人化については、第11次総合計画の中で取り組むこととしており、学内外のコンセンサスを得ながら、具体的な内容等について検討を進めていきます。また、工芸品産業に携わる企業の大部分が小規模で、伝統技術の継承と後継者確保が危惧されるなどの状況にあります。工芸品産業を守り発展させることは、地場産業の育成や貴重な市民文化の尊重という点から重要であり、今後も短大や工芸品関係者と連携を深め、工芸品産業の発展に努めていきます。



開学12年目を迎えた秋田公立美術工芸短期大学

秋田市公営駐車場の  
駐車料金の見直しは

**問** 秋田市駐車場公社は、人件費が年間売上げの50%にも上る状況であり、経営を改善し、駐車料金を見直す必要はありませんか。

**答** 公益法人制度改革関連三法により、法人の公益性の判断が厳格化されました。今後、同公社の公益法人としての駐車場事業継続が困難となり、より行政関与の少ない運営形態が求められることに留意しながら、同公社に対し、今後の中心市街地活性化方策への連携を幅広く要請していく中で、同駐車場の改善や駐車料金の見直しを働きかけていきます。

日本共産党  
秋田市議会議員団 佐々木勇進

◇市長の政治姿勢◇国・県の予算案◇19年度の秋田市の予算および第11次秋田市総合計画◇生活保護行政◇雇用対策◇行政改革◇PFIとプロポーザル方式◇本市の発注工事◇介護保険

市内企業の雇用形態の改善を

**問** 市内企業に勤務する非正規雇用者について、労働条件および雇用形態の実態を把握していますか。また、企業に対して、正規雇用の拡大を要請すべきではありませんか。

**答** 常用従業員5人以上の市内事業所を対象に実施した秋田市労働実態調査の結果では、全従業員のうち28・3%が非正規雇用であり、内訳はパートタイマーが19・7%、契約社員が7・4%、派遣社員が1%となっています。労働条件はパートタイマーのみの調査ですが、1日の労働時間は4時間から5時間、平均時給は70円から80円までの割合が最も多くなっ

ています。また、正規雇用拡大の要請については、企業誘致や既存企業の振興等の各種施策推進、市誘致企業等への要請とともに、可能な限り雇用促進施策の推進を図ってまいります。

生活保護担当ケースワーカーに  
対する研修は

**問** ケースワーカーに対し、保護申請者や要保護者の人権を尊重した就労指導と指導指示ができるような研修を行っていますか。

**答** 保護申請者や要保護者への助言や指導指示は、人権を尊重しながら必要最小限度にとどめて行うこととなっており、新任者研修や課内研修を通じて、その趣旨を十分周知し、日常業務を遂行しているところです。



ケースワーカー研修を行っています



議案以外の市政全般にわたり、5人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目およびおもな質問と答弁の要旨を掲載しています。



生産農家の方と一緒に食べた楽しい学校給食

## 学校給食に地場産食材を

秋水会 工藤四郎

◇市長の政治姿勢◇教育・福祉問題◇少子高齢化対策◇農業・農村振興◇観光振興

**問** 新鮮な地場産食材を学校給食に積極的に取り入れる考えはありませんか。

**答** 学校給食に地場産食材を使用することは「生きた教材」として、地元の食文化について知識を深めることができる良い機会であると考えています。これまでも市内農産物を最優先に購入するように要請するなど、供給拡大に努めたほか、生産者が学校を訪問し、給食調理室の見学や児童と一緒に会食をする機会を新たに設け、お互いに理解を深めました。今後関係機関との連携を図りつつ、協力農家の拡大に努め、新鮮で安心な地場産物を学校給食に提供できるよう努力していきます。

## 「緑あふれる新県都プラン」の実施と見直しは

**問** 地方交付税が年々削減される中で新県都プランは計画どおり実施できるのですか。また、本プランの見直しはあるのですか。

**答** 本プランについては、市町合併後の市域全体の均衡ある発展等を目的として策定し、その時々々の社会情勢などの変化を加味しながら総合的な調整を図っていきます。また、本プランの各事業を第11次総合計画に取り込むとともに、限られた財源のもと、実施効果を踏まえた施策・事業の選択と集中を適切に進め、合併特例債を有効に活用しつつ、所期の目的を十分に達成できるよう実施時期や手法を精査し、確実な事業推進を図っていきます。

## フォーラム21 塚田 勇

◇緑あふれる環境を備えた快適なまち◇健康で安全安心に暮らせるまち◇家族と地域が支え合う元気なまち◇人と文化をはぐくむ誇れるまち◇今後の収納対策のあり方

## 今後の収納対策のあり方は

**問** 徴税吏員を専門職として位置づけ、積極的な滞納整理を展開すべきではありませんか。また、今後、どのように収納体制を強化するのですか。

**答** 職員には徴税吏員としての専門的知識や経験が求められており、滞納整理実務研修に派遣するとともに、日常業務においては、若手職員が経験豊かな職員の指導のもと、困難事例に取り組むことなどにより職員の資質の向上に努めてきました。収納体制の強化については、18年度に設置した特別滞納整理室の成果を検証した上で、課題を整理しながら、より一層、効果的な体制の確立を目指します。

## 児童生徒の安全対策は

**問** これまでの安全対策の検証と、今後、さらなる安全対策を推し進める上での課題とその対策についてどのように考えていますか。

**答** 全小学校への警備員配置等の事業は、いずれも地域住民の安全に対する意識の高揚や犯罪への抑止効果を上げていると考えています。課題としては、地域によって安全対策委員会の取り組み状況に違いがあること、下校時に児童が一人となる分岐点への対応などがあり、今後は、学校安全ボランティアの養成や活動母体となる関係団体等への働きかけなど「地域の子どもを地域で守る」体制を強化していくとともに、警察などと連携を密にしながら、児童生徒の安全確保に努めます。



警備員を配置するなど、児童生徒の安全確保に努めています

社会・市民連合 宇佐美洋二朗

◇市長の政治姿勢◇本市の財政状況◇保育所行政◇消防行政

## 消防による防犯対策を

**問** 低学年の児童が下校する時間帯や、夜間に各消防署が地域を巡回することはできませんか。

**答** 防犯パトロール等に係る協力については、消防本部の活動の一環として、警防調査等を行う中で、業務に支障のない範囲内で児童の安全をサポートしていきます。夜間の巡回については、現在も、台風等の災害時や異常気象により火災発生のおそれがある場合などは、警戒のため随時巡回していますが、平常業務に取り込むことは消防業務が複雑、多様化し、事務量が増える中において、難しい問題と考えています。今後も消防業務を適正に遂行し、市民の安心安全のため努めていきます。

## 公立保育所の民間移行に

### あたったの対応は

**問** 川尻、港北両保育所の民間移行にあたり、保護者会や保育士に対して十分な説明が行われたのですか。

**答** 18年9月市議会でも保育所を民間移行の候補施設とすることを報告した後、両保育所の保護者に対して説明会を各4回、保護者アンケートの報告会を各2回開催していますが、今後、定期的に協議の機会を設けていきます。保育所の職員に対しても、両保育所に各2回、全公立保育所を対象に1回説明会を開催していますが、今後、民間移行計画に進展があった場合、時機を失することなく説明していきます。

秋水会 三浦芳博

◇安全・安心対策◇行政評価システム◇消防◇学校教育◇貿易の振興◇公社および第三セクターの状況

## ロシア極東地域との経済交流は

**問** 19年度にウラジオストク市との姉妹都市提携が15周年を迎えるにあたり、ロシア極東地域との経済交流をどう展開するのですか。

**答** 19年4月以降のロシア航路の開港等に伴い、市内企業とウラジオストク市をはじめとするロシア極東地域の企業取引を拡大し、貨物需要を伸ばすことが肝要であると認識しています。そのため、輸出拡大とロシア航路の拡充を目的に、19年度にウラジオストク市において、市内企業と現地企業との商談会を開催する予定であり、これが両市の貿易活動の活発化を促し、今後ますます経済交流が深まることを期待するものです。

## 公社と第三セクターの方向性は

**問** 公社と第三セクターを取り巻く状況は急速に変化しており、市として将来の方向性をどのように考えていますか。

**答** 公社等は独立した法人格を持つ団体であり、その運営は各団体等が独立して自主的に行うべきものと考えられます。そのため、社会経済環境の変化に的確に対応していくためには、まずは公社等が自ら業務の効率化等の経営改善を進めていくことが重要であるとともに、本市においても、それぞれの公社等の設立目的や担っている公益性等に照らしながら、改革改善を促し、場合によっては必要な統廃合を行うことについても検討していくべきと考えます。

一心会 柏谷幸彦

◇市長の政治姿勢◇教育問題◇今後の農業振興策

## 許認可権限の行使とその責任に対する認識は

**問** 許認可権限の行使とその責任について、どう認識していますか。

**答** 許認可権限の行使は、市が市民に対して働きかける行為のうちでも、合意に基づくことなく一方的に市民の権利義務に影響を与える行為であることから、常に状況調査を怠らず、慎重に行うべきものと認識しています。また、その行為には、当然ながら行政庁としての市の責任が伴うものです。

## 教育課題に対する今後の対応は

**問** 国の教育改革が進められる中、国の法案等への対応や、いじめ・不登校の問題等の教育課題に対応していくための指導体制をどのように充実させていくのですか。

**答** 現在、地方分権改革により、国と地方、都道府県と市区町村の関係・役割の見直しが進む中、本市としての教育の独自性・自立性が求められています。そのため、19年度、学校教育課内に教職員室を新設するとともに、学校経営や教科指導等、学校指導体制の強化・充実に努めます。また、学校指導の充実や問題への迅速な対応を図るため、学校教育課内に専任職員を新たに配置します。さらに、適応指導教室「すくうる・みらい」に臨床心理士を配置し、より適切な支援ができるよう相談体制の強化を図ります。今後、子どもたちの健全な育成を目指し、教育課題の把握に努め、指導体制の充実を図っていきます。



## 常任委員会の 審査から

2月定例会の各常任委員会  
で  
交わされた質疑応答の中から、  
おもなものを掲載しています。

### 総務委員会

**問** 中通一丁目地区市街地再開  
発事業のうち公共施設整備  
基本設計について、市の単  
独設置を想定して策定経費を  
予算計上していることで、  
県の関わりが薄まった感  
がありますが、県と市が一  
体となって事業推進する  
考えに変わりはないですか。  
また、再開発準備組合が  
策定する事業計画案と並  
行して、市の公共施設設  
計の策定が進められます  
が、事業計画案と基本設  
計の整合性をどう図る  
のですか。さらに、事業  
主体である再開発準備組  
合の事業推進に対する取  
り組みを市としてどう  
見ているのですか。

**答** これまでと同様、  
県、市、再開発準備組  
合、商工会議所の四者  
による連携のもとで、  
今後、さらに一体とな  
って事業推進を図って  
いくとともに、それに  
伴った適正な予算執行  
に努めます。

ることにしており、本  
再開発事業を具体化し  
ていくためには必要  
な予算措置と考えて  
います。

また、本再開発事業  
は、四者からなる推  
進協議会での基本合  
意における「水と緑  
があふれ、そこで人  
が美しく輝く文化と  
交流の拠点―千秋公  
園と一体となった街  
なかオアシス―」と  
いうコンセプトに基  
づいて進められます。  
再開発準備組合は、  
商業施設等を中心と  
して、全体的な計画  
を担う立場であり、  
本市としては、基本  
合意やそのコンセプト  
等を踏まえ、他の商  
業施設等と連携しな  
がら、相乗効果によ  
るにぎわいを創出で  
きるような公共施設  
整備を目指して取り  
組んできました。今  
後とも、四者で協議  
しながら事業計画案  
と公共施設設計の基  
本設計との整合性を  
図っていきます。さ  
らに、これまで再  
開発準備組合は、推  
進協議会において、  
県と市の考え方を整  
理し、積極的に意見  
を示しており、実施  
主体としての責任  
を果たしながら、本  
再開発事業の成功に  
向けて努力していると  
捉えています。本市  
としては、事業計画  
策定に向けて、引き  
続き、県をはじめ、  
それぞれの役割を調  
整しながら進めて  
いきます。

### 厚生委員会

**問** 玄関灯点灯運動につ  
いて、運動の趣旨は理  
解しますが、終夜点  
灯となるとCO<sub>2</sub>の発  
生など環境的な問題  
が懸念されることか  
ら、省エネを推進す  
る立場に立ってば、  
無駄な点灯は控える  
べきとの考えも根強  
くあると考えますが  
どうですか。

**答** 玄関灯点灯運動  
の大きなねらいは、  
犯罪の防止です。確  
かに、環境面を考慮  
すると終夜点灯は、  
少なからず影響があ  
るものと思います。本  
市の住宅侵入窃盗件  
数の推移を見ると、  
年々増加傾向にあり  
、本運動の展開に  
期待しているところ  
です。また、環境負  
荷への懸念に関して  
、本運動の展開と環  
境面への配慮のど  
ちらを優先すべきか  
の判断は難しいと  
ころですが、まちを  
明るくすることで  
犯罪の抑止につなが  
ること、住民の安心  
感の向上、地域の連  
帯感の構築など、  
安全で安心した地域  
社会の形成にも寄  
与できることから、  
環境面への配慮につ  
いては、ほかの形  
で対処できるもの  
と考えています。な  
お、この運動は市民  
に強制するものでは  
なく、「地域の安全は  
自分たちで守る」と

### 教育産業委員会

う、心の内から湧出  
する気持ち大切に  
し展開していきたい  
と考えています。

**問** 放課後子どもプラン  
推進事業の目的はど  
のようなものですか。  
また、地域の人材活  
用については、地域  
ごとそれぞれの個性  
、特性および子育て  
のための視点が生か  
されるような柔軟性  
を持たせていますか。  
**答** 近年、少年非行  
のさまざまな問題  
行動や犯罪等が  
発生していること、  
さらには、子ども  
の生きる力を育もう  
という視点から、積  
極的に子どもの健全  
育成に取り組むこと  
が必要であり、とり  
わけ放課後におけ  
る対策を全国一斉  
に行っていくとい  
うねりがあります。  
また、地域の  
人材活用については  
、本市の場合、現  
在も児童館の運営  
委員や児童館活動  
に協力していただ  
いている地域のボ  
ランティアの方  
々がおり、これま  
でも地域の力を  
お借りしながら、  
子どもの健全育  
成に努めてきた経  
緯があります。今  
回、放課後子ども  
プランが実施され  
ることに伴い、一  
層、地域の方々の  
協力を得ながら、  
地域の教育力の中  
で子どもを育成し  
ていく環境をつ  
くっていきたく  
考えています。

### 建設委員会

**問** バス交通総合改善  
事業について、町内  
会や老人クラブの  
方々など、利用者  
からの意見を運  
行ダイヤ等に反  
映することは  
できませんか。

**答** 現在、マイ  
タウン・バスと  
して西部線を委  
託運行していま  
すが、運行開始  
に伴い、地域の  
振興会、老人ク  
ラブおよびPTA  
の関係者から  
なる秋田市マイ  
タウン・バス西  
部線運行協議会  
を設置していま  
す。なお、3月  
3日に協議会を  
開催し、17年  
10月から18年  
9月までの運行  
状況について報  
告するとともに  
、運行ダイヤの  
見直しなどにつ  
いて協議したと  
ころです。今後  
も、住民の利便  
性の向上を目指  
し、地域の要望  
を的確に反映す  
るよう努めて  
いきます。



## 常任委員会の 開催方法が変わります

平成19年6月定例会から、常任委員会の開催が、これまでの4つの常任委員会の同時開催から、2つの常任委員会ごとの開催に変わります。

現在、市議会には総務委員会、厚生委員会、教育産業委員会および建設委員会の4つの常任委員会が設置されており、議事堂の第一委員会室から第四委員会室まで4つの委員会室で、4常任委員会を同一日時に開催しています。しかし、平成17年の市町合併など執行機関の事務事業の増加・多様化に伴い、説明員

が増加傾向にあり、委員会室の狭隘は年々厳しさを増しており、審査に支障を来しかねない状況にあります。また、議員や傍聴者の方々にとっては、同時開催としていたために、複数の委員会を傍聴することができない状況となっております。

そこで、委員会室の狭隘を解消し、委員会審査や傍聴する上での適切な環境を整えるため、第一委員会室と第二委員会室を、第三委員会室と第四委員会室をつなげて、それぞれ一つの委員会室として使用し、2委員会ごとにそれぞれ開催することとしました。これに伴い、一般傍聴席を現在の10人から20人程度に増やす予定としています。

※請願・陳情の手続きおよび提出締切日については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

## 請願・陳情の 提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、提出してください。なお、請願書の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要です。

※請願・陳情の手続きおよび提出締切日については、議会事務局までお問い合わせ下さい。



## 市議会ホームページを ご利用下さい

市議会のホームページには、定例会や臨時会の議案名や議案の概要、議決結果のほか、質問者と質問項目等についても掲載していますのでご覧下さい。また、市議会ホームページの市議会会議録検索システムでは、会議録の閲覧や発言者名などによる本会議での発言の検索ができますのでご利用下さい。

<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

## 議会の動き

- 2月
  - 2日 総務委員協議会
  - 7日 教育産業委員協議会
  - 9日 議会運営委員会
  - 厚生委員会
  - 厚生委員協議会
- 23日 2月定例会 (3月19日まで)
- 3月
  - 19日 議会だより編集委員会
  - 29日 議会だより編集委員会

## 市議会を 傍聴しませんか

市議会では、本会議とすべての委員会が傍聴できます。

年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の約2週間前から、市民課、両支所、市民サービスセンター、両市民センター、両連絡所、各公民館にポスターを掲示します。

※手続きについては、議会事務局までお問い合わせください。

電話 (866) 22333

次回の定例会は  
6月の予定です。

## 意見書

秋田市議会の意見として、秋田県ならびに国会および関係行政庁に提出しました。

- 秋田県の子育て支援と教育の充実の施策事業に関する拙速な「新税」導入反対に関する意見書
- 療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等に関する意見書

## 請願・陳情の結果について

### 採 択

陳情 療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等に関する意見書の提出について

### 趣旨採択

陳情 秋田公立美術工芸短期大学の四年制大学への昇格について

### 不採 択

陳情 安心・安全な公務・公共サービスの拡充に関する意見書の提出について

陳情 地域別最低賃金の引き上げ及び最低賃金制度の改正に関する意見書の提出について

陳情 労働法制の改善に関する意見書の提出について

陳情 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求めることに関する意見書の提出について

### 継続審査

請願 秋田市国民健康保険税の引き下げについて  
ほか陳情3件